

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	パブリック株式会社
【英訳名】	PUBLIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶋 秀紀
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福船町五丁目2番地
【電話番号】	052(653)3721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木下 浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福船町五丁目2番地
【電話番号】	052(653)3721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木下 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,735,263	4,285,327	4,130,622	8,227,244	8,862,638
経常利益 (千円)	277,263	232,802	265,266	637,854	472,519
中間(当期)純利益 (千円)	153,707	129,577	141,248	368,010	239,529
純資産額 (千円)	3,279,763	4,010,046	4,206,995	3,928,104	4,090,809
総資産額 (千円)	7,234,510	8,314,896	8,551,429	8,355,421	8,833,389
1株当たり純資産額 (円)	946.66	1,011.86	1,061.56	989.75	1,032.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.37	32.69	35.64	102.88	60.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	48.2	49.2	47.0	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,202	372,544	170,447	189,280	649,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,046	△200,115	△95,007	△113,612	△409,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△401,392	△86,724	17,340	△102,952	△104,701
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	593,656	695,825	836,858	610,725	744,497
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者 数〕	144 〔28〕	151 〔29〕	161 〔27〕	144 〔32〕	150 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,617,520	4,145,505	4,020,116	7,970,008	8,591,928
経常利益 (千円)	294,154	222,590	257,980	616,125	438,095
中間(当期)純利益 (千円)	151,663	126,584	145,148	333,513	228,140
資本金 (千円)	221,666	391,666	391,666	391,666	391,666
発行済株式総数 (株)	3,464,580	3,964,580	3,964,580	3,964,580	3,964,580
純資産額 (千円)	3,219,683	3,914,480	4,107,024	3,835,542	3,986,889
総資産額 (千円)	7,079,302	8,017,891	7,774,070	8,326,468	8,771,439
1株当たり純資産額 (円)	929.31	987.75	1,036.33	966.40	1,006.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.78	31.94	36.63	93.10	57.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.5	48.8	52.8	46.1	45.5
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	85 〔1〕	87 〔4〕	83 〔3〕	86 〔3〕	88 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には、上場記念配当3円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社4社（クイン株式会社、パブリック東員工場株式会社、福川ソーイン株式会社及び十四山ソーイン株式会社））が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年10月19日付でアルティ株式会社（資本金100,000千円、議決権の所有割合100%）を設立しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

業務部門の名称	従業員数（名）
営業部門	55〔1〕
生産部門	58〔17〕
事務部門	48〔9〕
合計	161〔27〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 事業部門別の従業員数の記載が困難なため、業務部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	83〔3〕
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、一部に弱さも見られましたが、輸送用機械・資源関連等で大幅な改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。輸出はアジア、アメリカ向けを中心に緩やかに増加し、雇用は一部に厳しさが残りましたが着実な改善が見られ、個人消費も概ね横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社企業グループは平成19年1月に発刊した総合カタログ「CRES（クレス）VOL. 12」の市場へのPR及びその浸透に積極的に取り組みました。開発コンセプトである「上質なスタンダード」をキーワードに、お客様の多様なご要望にきめ細かく、スピーディーに対応することに注力し、顧客満足の向上に努めました。

関西地区初のショールームとして大阪市中央区本町に「PIC OSAKA」を平成19年8月末に開設しました。「PIC AOYAMA」（東京・青山）、「PIC NAGOYA」（名古屋）と同様に、当社製品を直接手に触れて頂き、当社製品のデザイン性やクオリティの高さを実感頂けるパブリック・インフォメーション・センターとして開設し、ショールームオープン記念として特別展示会を開催し、当社製品のPRに努めました。

また、平成19年8月にはISO14001認証を取得し、環境に対する取り組みを図ると共に、ISO9001を柱にした改善活動も継続的に推進し、品質の安定・向上に努めて参りました。

この結果、売上高は4,130百万円と前年同期に比べ3.6%の減収となりましたが、利益面では生産性の向上等のコスト削減活動とカタログ発刊時における製品価格の改定効果等もあり、営業利益は257百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は265百万円（前年同期比13.9%増）、中間純利益は141百万円（前年同期比9.0%増）と、いずれも順調に推移しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動で得られた資金が投資活動による使用資金を上回りました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は836百万円となり、前中間連結会計期間末の695百万円から141百万円（20.3%）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、170百万円（前年同期比54.2%減）となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益262百万円が計上されたこと及び売上債権の減少額543百万円、支出要因としてたな卸資産の増加額180百万円、仕入債務の減少額415百万円及び未払費用の減少額104百万円が計上されたことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、95百万円（前年同期比52.5%減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円及び保証金の差入による支出30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、17百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。その主な内訳は、収入要因として長期借入れによる収入390百万円、支出要因として長期借入金の返済による支出315百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
椅子類	2,957,702	93.6
テーブル類	809,218	93.3
その他	291,412	107.5
合計	4,058,332	94.4

(注) 金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
原材料	2,555,429	97.1
商品	4,278	95.8
合計	2,559,707	97.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注実績	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
椅子類	2,955,988	93.6	193,919	91.4
テーブル類	808,746	93.3	51,737	81.2
その他	291,243	107.5	13,802	105.3
合計	4,055,978	94.4	259,459	89.7

(注) 金額は販売価額で記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
製品	椅子類	3,006,497	95.2
	テーブル類	827,381	96.7
	その他	290,818	110.2
	小計	4,124,697	96.4
商品	椅子類	1,089	157.3
	テーブル類	—	—
	その他	4,835	77.7
	小計	5,924	85.7
合計		4,130,622	96.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社企業グループの研究開発活動は、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。

具体的には、安定した品質を提供すること、完成度の高いセミオーダーシステム「フリーセレクト方式」採用による、クリエイティブで幅広い商空間のニーズに対して、きめの細かい対応力を高めることであります。また、アッセンブリーメーカーとしての特徴を最大限に活かし、トレンド性の高い商業施設マーケットへ柔軟に対応可能な製品群を提供することを目的としております。

主要課題としては、パブリックスペース家具として、機能性・耐久性を基本に、より快適な、人に優しい、環境に配慮した、オリジナル性の高い新製品開発と既存製品の改良があり、商品開発課が担当しております。インテリア業界の中でも特に流行のサイクルが短い商空間マーケットへ、業界の先頭を切って総合カタログを定期的に発刊しております。総合カタログ発刊時には、約15%程の新製品投入を行い、ユーザーニーズにタイムリーにお応えするカタログ構成になっております。次回の総合カタログ発刊（平成20年7月発刊予定）に向け、デザイン、価格、機能、環境対応等、市場におけるニーズの志向性を探っております。

生産設計課では、製品規格の標準化により、当社企業グループの特徴である多品種小ロット生産、海外を含む複数生産フィールドに対して、高品質であり均一な製品管理の強化を行っております。

商品開発課では、CADシステムを活用したプレゼンテーションを行い、トータル的なスペースコーディネート提案活動を積極的に行っております。

また、ショールーム「PIC AOYAMA」（東京・青山）、「PIC NAGOYA」（名古屋）では、当社企業グループの製品約150点を常時展示する他、展示会の開催等を通して、エンドユーザーに直に製品に触れて頂くと共に、マーケティングニーズの動向をリサーチし、商品開発課にその情報をフィードバックしております。平成19年8月には、関西地区初のショールームとして「PIC OSAKA」（大阪・本町）を開設しました。

さらには、高級家具を取り扱う国産オリジナルブランドとしての新ブランド「art i（アルティ）」立ち上げの準備として商品開発課及び生産設計課が新ブランド用の研究開発活動にも取り組みました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、72百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,964,580	3,964,580	ジャスダック証券取引所	—
計	3,964,580	3,964,580	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	3,964,580	—	391,666	—	374,686

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビックアイ株式会社	名古屋市瑞穂区岳見町4-35	1,242,000	31.32
大嶋 秀紀	名古屋市瑞穂区	537,900	13.56
大嶋 紀元	名古屋市瑞穂区	465,000	11.72
大嶋 小夜子	名古屋市瑞穂区	450,000	11.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	87,000	2.19
パブリック社員持株会	名古屋市中川区福船町5-2	73,930	1.86
後藤 由起子	名古屋市瑞穂区	60,000	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	53,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	50,000	1.26
大嶋 繁義	三重県桑名市	50,000	1.26
計	—	3,068,830	77.4

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、87,000株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,959,000	3,959	—
単元未満株式	普通株式 4,580	—	—
発行済株式総数	3,964,580	—	—
総株主の議決権	—	3,959	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パブリック株式会社	名古屋市中川区福船町5-2	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	609	585	573	590	580	557
最低(円)	526	541	545	553	520	513

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	733,216		874,271		781,893	
2 受取手形及び売掛 金	※4	3,183,254		2,878,645		3,422,264	
3 たな卸資産		983,577		1,190,853		1,009,913	
4 その他		142,043		191,419		206,003	
流動資産合計		5,042,092	60.6	5,135,190	60.0	5,420,074	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	780,972		1,002,476		1,020,089	
(2) 土地	※2	1,004,755		1,004,755		1,004,755	
(3) その他		236,001		161,401		137,137	
有形固定資産合計		2,021,729		2,168,633		2,161,982	
2 無形固定資産		11,784		8,886		10,239	
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※1,2	831,317		822,069		826,786	
(2) その他		413,310		425,601		423,257	
貸倒引当金		△5,337		△8,952		△8,952	
投資その他の資産 合計		1,239,290		1,238,718		1,241,092	
固定資産合計		3,272,804	39.4	3,416,238	40.0	3,413,314	38.6
資産合計		8,314,896	100.0	8,551,429	100.0	8,833,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	2,085,866		2,013,865		2,446,551	
2 短期借入金	※2	306,000		465,010		502,000	
3 一年以上以内返済予定の長期借入金	※2	488,806		263,963		370,879	
4 賞与引当金		24,189		24,778		6,376	
5 役員賞与引当金		2,500		2,500		5,000	
6 その他		354,068		417,331		438,449	
流動負債合計		3,261,430	39.3	3,187,448	37.3	3,769,255	42.7
II 固定負債							
1 社債		600,000		600,000		600,000	
2 長期借入金	※2	313,843		418,670		237,608	
3 退職給付引当金		65,647		68,234		64,557	
4 役員退職慰労引当金		53,280		60,768		60,768	
5 その他		10,649		9,313		10,390	
固定負債合計		1,043,419	12.5	1,156,986	13.5	973,324	11.0
負債合計		4,304,849	51.8	4,344,434	50.8	4,742,579	53.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		391,666	4.7	391,666	4.6	391,666	4.4
2 資本剰余金		374,686	4.5	374,686	4.4	374,686	4.3
3 利益剰余金		3,206,122	38.6	3,417,692	39.9	3,296,258	37.3
4 自己株式		△1,594	△0.0	△1,594	△0.0	△1,594	△0.0
株主資本合計		3,970,879	47.8	4,182,449	48.9	4,061,016	46.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		39,166	0.4	24,545	0.3	29,793	0.3
評価・換算差額等合計		39,166	0.4	24,545	0.3	29,793	0.3
純資産合計		4,010,046	48.2	4,206,995	49.2	4,090,809	46.3
負債純資産合計		8,314,896	100.0	8,551,429	100.0	8,833,389	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,285,327	100.0		4,130,622	100.0		8,862,638	100.0	
II 売上原価			3,246,897	75.8		2,992,937	72.5		6,723,107	75.9	
売上総利益			1,038,430	24.2		1,137,685	27.5		2,139,531	24.1	
III 販売費及び一般管理費			834,669	19.5		880,469	21.3		1,720,417	19.4	
営業利益			203,760	4.7		257,215	6.2		419,113	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			399			572			943		
2 受取配当金			918			1,164			1,039		
3 受取賃貸料			18,717			18,385			37,265		
4 通貨スワップ利益			27,783			19,191			55,660		
5 その他		6,528	54,347	1.3	1,129	40,443	1.0	11,190	106,099	1.2	
V 営業外費用											
1 支払利息		7,990			11,488			17,666			
2 手形売却損		1,016			1,571			2,037			
3 売上割引		10,351			12,202			20,931			
4 減価償却費		4,534			4,716			9,064			
5 為替差損		605			419			1,213			
6 その他		807	25,305	0.6	1,992	32,391	0.8	1,780	52,694	0.6	
経常利益			232,802	5.4		265,266	6.4		472,519	5.3	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		179			—			—			
2 役員賞与引当金戻入益		—			765			—			
3 役員退職慰労引当金戻入益		1,632			—			864			
4 固定資産売却益	※2	—	1,811	0.0	2,479	3,244	0.1	—	864	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	104			—			250			
2 固定資産除却損	※4	131			—			16,523			
3 投資有価証券評価損		—	235	0.0	6,289	6,289	0.2	—	16,773	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益			234,378	5.4		262,221	6.3		456,609	5.2	
法人税、住民税及び事業税		84,876			132,204			180,731			
法人税等調整額		19,924	104,800	2.4	△11,231	120,973	2.9	36,348	217,080	2.5	
中間(当期)純利益			129,577	3.0		141,248	3.4		239,529	2.7	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	391,666	374,686	3,121,135	△875	3,886,611
中間連結会計期間中の変動額					
前期利益処分による利益配当			△39,637		△39,637
前期利益処分による役員賞与			△4,953		△4,953
中間純利益			129,577		129,577
自己株式の取得				△718	△718
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	84,986	△718	84,268
平成18年9月30日 残高（千円）	391,666	374,686	3,206,122	△1,594	3,970,879

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	41,493	3,928,104
中間連結会計期間中の変動額		
前期利益処分による利益配当		△39,637
前期利益処分による役員賞与		△4,953
中間純利益		129,577
自己株式の取得		△718
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,326	△2,326
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,326	81,941
平成18年9月30日 残高（千円）	39,166	4,010,046

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	391,666	374,686	3,296,258	△1,594	4,061,016
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△19,815		△19,815
中間純利益			141,248		141,248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	121,433	—	121,433
平成19年9月30日 残高（千円）	391,666	374,686	3,417,692	△1,594	4,182,449

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	29,793	4,090,809
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△19,815
中間純利益		141,248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△5,248	△5,248
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△5,248	116,185
平成19年9月30日 残高（千円）	24,545	4,206,995

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	391,666	374,686	3,121,135	△875	3,886,611
連結会計年度中の変動額					
前期利益処分による利益配当			△39,637		△39,637
剰余金の配当			△19,815		△19,815
前期利益処分による役員賞与			△4,953		△4,953
当期純利益			239,529		239,529
自己株式の取得				△718	△718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	175,123	△718	174,404
平成19年3月31日 残高（千円）	391,666	374,686	3,296,258	△1,594	4,061,016

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	41,493	3,928,104
連結会計年度中の変動額		
前期利益処分による利益配当		△39,637
剰余金の配当		△19,815
前期利益処分による役員賞与		△4,953
当期純利益		239,529
自己株式の取得		△718
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,699	△11,699
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,699	162,704
平成19年3月31日 残高（千円）	29,793	4,090,809

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		234,378	262,221	456,609
減価償却費		56,454	67,159	125,719
貸倒引当金の増加額 (△: 減少額)		△3,333	—	281
退職給付引当金の増加額 (△: 減少額)		7,987	3,676	6,898
役員退職慰労引当金の増加 額 (△: 減少額)		△2,568	—	4,920
賞与引当金の増加額 (△: 減少額)		17,340	18,402	△472
役員賞与引当金の増加額 (△: 減少額)		2,500	△2,500	5,000
受取利息及び受取配当金		△1,317	△1,736	△1,983
通貨スワップ利益		△27,783	△19,191	△55,660
支払利息		7,990	11,488	17,666
為替差損益 (△: 差益)		605	419	1,213
固定資産売却益		—	△2,479	—
固定資産売却損		104	—	250
固定資産除却損		131	—	16,523
投資有価証券評価損		—	6,289	—
売上債権の減少額 (△: 増加額)		224,268	543,618	△14,741
たな卸資産の減少額 (△: 増加額)		△5,594	△180,940	△31,930
長期前払費用の減少額 (△: 増加額)		157	26,665	△26,507
仕入債務の増加額 (△: 減少額)		164,815	△415,602	510,668
未払費用の増加額 (△: 減少額)		△113,270	△104,725	24,001
未払消費税等の増加額 (△: 減少額)		2,681	22,156	△18,143
役員賞与の支払額		△4,953	—	△4,953
その他		26,090	△3,056	△14,669
小計		586,683	231,865	1,000,691
利息及び配当金の受取額		1,293	1,702	1,945
利息の支払額		△8,007	△10,599	△17,629
法人税等の還付額		3,239	—	3,239
法人税等の支払額		△210,664	△52,522	△339,243
営業活動によるキャッシュ・ フロー		372,544	170,447	649,003

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金への預入による支 出		△37,391	△20,522	△52,619
定期預金の払戻による収入		37,387	20,504	52,611
有形固定資産の取得による 支出		△182,116	△73,559	△395,695
有形固定資産の売却による 収入		13	4,205	64
無形固定資産の取得による 支出		△667	△460	△667
投資有価証券の取得による 支出		△20,868	△957	△21,773
貸付金の回収による収入		1,190	1,110	2,136
保証金の差入による支出		—	△30,850	—
その他		2,338	5,522	6,628
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△200,115	△95,007	△409,315
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (△: 減少額)		140,000	△36,990	336,000
長期借入れによる収入		—	390,000	—
長期借入金の返済による支 出		△186,368	△315,854	△380,530
自己株式の取得による支出		△718	—	△718
配当金の支払額		△39,637	△19,815	△59,452
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△86,724	17,340	△104,701
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△605	△419	△1,213
V 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)		85,099	92,360	133,772
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		610,725	744,497	610,725
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		695,825	836,858	744,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社（4社）を連結の対象としております。 連結子会社4社 パブリック東員工場㈱ 福川ソーイン㈱ クイン㈱ 十四山ソーイン㈱	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 同 左 （時価のないもの） 同 左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同 左 ③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 （時価のあるもの） 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同 左 ② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同 左 ③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産及び投資不動産定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>	<p>① 有形固定資産及び投資不動産定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) カタログ(見本帳)の会計処理	カタログ(見本帳)の制作費用については、カタログ(見本帳)の使用期間(18ヶ月)にわたり費用計上し、翌期以降の負担分については前払費用で処理しております。	同 左	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 同 左	① 消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,010,046千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,090,809千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,497,567千円</p> <p>投資不動産 457,162千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,564,563千円</p> <p>投資不動産 466,409千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,525,534千円</p> <p>投資不動産 461,692千円</p>
<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,364千円</p> <p>建物及び構築物 623,142千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 824,162千円</p> <hr/> <p>計 2,176,141千円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,446千円</p> <p>建物及び構築物 608,718千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 816,791千円</p> <hr/> <p>計 2,154,428千円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 26,368千円</p> <p>建物及び構築物 605,607千円</p> <p>土地 702,472千円</p> <p>投資不動産 819,990千円</p> <hr/> <p>計 2,154,438千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 146,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 447,306千円</p> <p>長期借入金 224,508千円</p> <hr/> <p>計 817,814千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 270,010千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 212,292千円</p> <p>長期借入金 287,006千円</p> <hr/> <p>計 769,308千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 267,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 339,212千円</p> <p>長期借入金 170,940千円</p> <hr/> <p>計 777,152千円</p>
<p>3 受取手形割引高</p> <p>102,369千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>141,666千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p>131,118千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 145,804千円</p> <p>支払手形 382,800千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 114,273千円</p> <p>支払手形 348,365千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124,666千円</p> <p>支払手形 362,358千円</p>
<p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 155,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,145,000千円</p>	<p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会社及び十四山ソーイン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,320,000千円</p> <p>借入実行残高 390,000千円</p> <hr/> <p>差引額 930,000千円</p>	<p>5 当社及び連結子会社(クイン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,300,000千円</p> <p>借入実行残高 295,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,005,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 292,135千円 給与手当 164,091千円 賞与引当金繰入額 14,677千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 10,876千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 277,661千円 給与手当 175,740千円 賞与引当金繰入額 15,885千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 退職給付費用 7,392千円 _____	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 荷造運搬費 601,024千円 給与手当 340,990千円 賞与引当金繰入額 3,268千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 11,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,720千円 貸倒引当金繰入額 3,757千円 _____
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他 (機械装置及び運搬具) 104千円 計 104千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 (機械装置及び運搬具) 2,479千円 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他 (機械装置及び運搬具) 250千円 計 250千円
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 (機械装置及び運搬具) 131千円 計 131千円	_____	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,391千円 その他 (機械装置及び運搬具) 131千円 計 16,523千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580	—	—	3,964,580
合計	3,964,580	—	—	3,964,580
自己株式				
普通株式(注)	800	750	—	1,550
合計	800	750	—	1,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,637	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	19,815	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580	—	—	3,964,580
合計	3,964,580	—	—	3,964,580
自己株式				
普通株式	1,550	—	—	1,550
合計	1,550	—	—	1,550

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,815	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	19,815	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,964,580	—	—	3,964,580
合計	3,964,580	—	—	3,964,580
自己株式				
普通株式 (注)	800	750	—	1,550
合計	800	750	—	1,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,637	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	19,815	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,815	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 733,216千円	現金及び預金勘定 874,271千円	現金及び預金勘定 781,893千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 37,391千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 37,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 37,395千円
現金及び現金同等物 <u>695,825千円</u>	現金及び現金同等物 <u>836,858千円</u>	現金及び現金同等物 <u>744,497千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,574</td> <td>26,490</td> <td>80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,528</td> <td>19,873</td> <td>49,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,045</td> <td>6,617</td> <td>30,662</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401	中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>71,836</td> <td>9,012</td> <td>80,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,799</td> <td>5,653</td> <td>24,453</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,036</td> <td>3,358</td> <td>56,394</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	71,836	9,012	80,848	減価償却累計額相当額	18,799	5,653	24,453	中間期末残高相当額	53,036	3,358	56,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62,835</td> <td>9,012</td> <td>71,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,616</td> <td>4,752</td> <td>16,368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51,219</td> <td>4,259</td> <td>55,478</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	62,835	9,012	71,847	減価償却累計額相当額	11,616	4,752	16,368	期末残高相当額	51,219	4,259	55,478
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401																																															
中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	71,836	9,012	80,848																																															
減価償却累計額相当額	18,799	5,653	24,453																																															
中間期末残高相当額	53,036	3,358	56,394																																															
	その他 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	62,835	9,012	71,847																																															
減価償却累計額相当額	11,616	4,752	16,368																																															
期末残高相当額	51,219	4,259	55,478																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,662千円</td> </tr> </table>	1年内	11,240千円	1年超	19,421千円	合計	30,662千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,394千円</td> </tr> </table>	1年内	15,707千円	1年超	40,687千円	合計	56,394千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,478千円</td> </tr> </table>	1年内	14,848千円	1年超	40,630千円	合計	55,478千円																														
1年内	11,240千円																																																	
1年超	19,421千円																																																	
合計	30,662千円																																																	
1年内	15,707千円																																																	
1年超	40,687千円																																																	
合計	56,394千円																																																	
1年内	14,848千円																																																	
1年超	40,630千円																																																	
合計	55,478千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,006千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,006千円	減価償却費相当額	8,006千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,084千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,084千円	減価償却費相当額	8,084千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,875千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,875千円	減価償却費相当額	15,875千円																																				
支払リース料	8,006千円																																																	
減価償却費相当額	8,006千円																																																	
支払リース料	8,084千円																																																	
減価償却費相当額	8,084千円																																																	
支払リース料	15,875千円																																																	
減価償却費相当額	15,875千円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	28,287	94,230	65,943
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	28,287	94,230	65,943

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	45,404

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,385	66,618	42,232
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	24,385	66,618	42,232

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,763千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	44,878

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価評価されていない株式について526千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	29,191	80,001	50,809
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	29,191	80,001	50,809

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	45,404

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	4,080,719	△19,864	△19,864

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	1,624,719	2,493	2,493

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	スワップ取引	4,080,719	△5,287	△5,287

(注) 1 通貨スワップ取引の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、当社企業グループは業務用家具の製造販売業を営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011円86銭	1,061円56銭	1,032円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	32円69銭	35円64銭	60円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,010,046	4,206,995	4,090,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	4,010,046	4,206,995	4,090,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,963	3,963	3,963

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	129,577	141,248	239,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,577	141,248	239,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,963	3,963	3,963

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、当社全額出資の子会社を設立することを決議し、平成19年10月19日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号：アルティ株式会社</p> <p>(2) 事業内容：業務用家具の販売</p> <p>(3) 資本金：100,000千円</p> <p>(4) 設立の目的：近年、業務用家具市場は価格・品質面において二極化の傾向にあり、高級家具への需要が拡大するなか、欧米のライフスタイルやモジュールをベースにデザインされた輸入家具だけでは、日本のライフスタイルに必ずしもマッチしていない部分もあり、当社は、高級家具を取り扱う国産オリジナルブランドとしての新ブランド「a r t i (アルティ)」を立ち上げ、お客様のニーズにきめ細かくお応えすることを目的とし、販売子会社を設立することといたしました。</p>	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		329,620		462,253		379,350	
2 受取手形	※6	1,459,080		1,345,755		1,319,183	
3 売掛金	※7	2,154,541		1,465,125		2,743,756	
4 たな卸資産		906,945		1,132,381		942,498	
5 繰延税金資産		25,317		35,734		25,849	
6 その他		103,103		138,772		173,324	
貸倒引当金		△12,000		△12,000		△12,000	
流動資産合計		4,966,609	61.9	4,568,022	58.8	5,571,963	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	705,257		904,217		917,797	
(2) 土地	※2	889,893		889,893		889,893	
(3) その他		230,296		184,288		160,731	
有形固定資産合計		1,825,447		1,978,400		1,968,422	
2 無形固定資産		10,512		7,615		8,967	
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※1,2	750,015		742,161		746,181	
(2) 繰延税金資産		33,735		26,264		22,864	
(3) その他		475,008		482,824		490,255	
貸倒引当金		△43,437		△31,216		△37,216	
投資その他の資産合計		1,215,322		1,220,033		1,222,085	
固定資産合計		3,051,282	38.1	3,206,048	41.2	3,199,475	36.5
資産合計		8,017,891	100.0	7,774,070	100.0	8,771,439	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	1,202,617		1,238,104		1,418,588	
2 買掛金	※7	1,019,074		413,013		1,415,895	
3 短期借入金	※2	221,000		355,010		397,000	
4 一年以上以内返済予定の長期借入金	※2	446,806		215,463		322,879	
5 賞与引当金		15,655		16,087		3,167	
6 役員賞与引当金		2,500		2,500		5,000	
7 その他	※5	296,514		358,514		362,427	
流動負債合計		3,204,168	40.0	2,598,692	33.4	3,924,958	44.7
II 固定負債							
1 社債		600,000		600,000		600,000	
2 長期借入金	※2	190,843		350,170		145,108	
3 退職給付引当金		55,119		57,415		53,715	
4 役員退職慰労引当金		53,280		60,768		60,768	
固定負債合計		899,242	11.2	1,068,353	13.8	859,591	9.8
負債合計		4,103,410	51.2	3,667,046	47.2	4,784,549	54.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		391,666	4.9	391,666	5.0	391,666	4.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		374,686		374,686		374,686	
資本剰余金合計		374,686	4.6	374,686	4.8	374,686	4.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		44,700		44,700		44,700	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		571		571		571	
特別償却準備金		162		54		108	
別途積立金		2,800,000		2,990,000		2,800,000	
繰越利益剰余金		265,246		282,428		347,040	
利益剰余金合計		3,110,680	38.8	3,317,754	42.7	3,192,420	36.4
4 自己株式		△1,594	△0.0	△1,594	△0.0	△1,594	△0.0
株主資本合計		3,875,438	48.3	4,082,511	52.5	3,957,178	45.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		39,042	0.5	24,512	0.3	29,711	0.3
評価・換算差額等 合計		39,042	0.5	24,512	0.3	29,711	0.3
純資産合計		3,914,480	48.8	4,107,024	52.8	3,986,889	45.5
負債純資産合計		8,017,891	100.0	7,774,070	100.0	8,771,439	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,145,505	100.0	4,020,116	100.0	8,591,928	100.0	
II 売上原価		3,193,071	77.0	2,964,727	73.7	6,641,939	77.3	
売上総利益		952,433	23.0	1,055,389	26.3	1,949,988	22.7	
III 販売費及び一般管理費		785,743	19.0	833,138	20.7	1,618,490	18.8	
営業利益		166,690	4.0	222,250	5.6	331,498	3.9	
IV 営業外収益	※1	81,491	2.0	68,502	1.7	160,445	1.9	
V 営業外費用	※2	25,591	0.6	32,772	0.8	53,848	0.7	
経常利益		222,590	5.4	257,980	6.5	438,095	5.1	
VI 特別利益		2,887	0.0	9,244	0.2	8,018	0.1	
VII 特別損失		205	0.0	6,289	0.2	16,658	0.2	
税引前中間(当期)純利益		225,272	5.4	260,936	6.5	429,455	5.0	
法人税、住民税及び事業税		79,877		125,779		166,438		
法人税等調整額		18,809	98,687	△9,991	115,787	34,877	201,315	2.3
中間(当期)純利益		126,584	3.1	145,148	3.6	228,140	2.7	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	324	2,530,000	453,090	△875	3,794,162	
中間会計期間中の変動額										
前期利益処分による利益配当							△39,637		△39,637	
前期利益処分による役員賞与							△4,953		△4,953	
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し					△108		108		—	
当中間期の特別償却準備金の取崩し					△54		54		—	
前期利益処分による別途積立金の積立						270,000	△270,000		—	
中間純利益							126,584		126,584	
自己株式の取得								△718	△718	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△162	270,000	△187,843	△718	81,275	
平成18年9月30日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	162	2,800,000	265,246	△1,594	3,875,438	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,379	3,835,542
中間会計期間中の変動額		
前期利益処分による利益配当		△39,637
前期利益処分による役員賞与		△4,953
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し		—
当中間期の特別償却準備金の取崩し		—
前期利益処分による別途積立金の積立		—
中間純利益		126,584
自己株式の取得		△718
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,337	△2,337
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,337	78,938
平成18年9月30日 残高 (千円)	39,042	3,914,480

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	108	2,800,000	347,040	△1,594	3,957,178	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△19,815		△19,815	
特別償却準備金の取崩し					△54		54		—	
別途積立金の積立て						190,000	△190,000		—	
中間純利益							145,148		145,148	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△54	190,000	△64,612	—	125,333	
平成19年9月30日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	54	2,990,000	282,428	△1,594	4,082,511	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,711	3,986,889
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△19,815
特別償却準備金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
中間純利益		145,148
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△5,199	△5,199
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,199	120,134
平成19年9月30日 残高 (千円)	24,512	4,107,024

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	324	2,530,000	453,090	△875	3,794,162	
事業年度中の変動額										
前期利益処分による利益配当							△39,637		△39,637	
剰余金の配当							△19,815		△19,815	
前期利益処分による役員賞与							△4,953		△4,953	
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し					△108		108		—	
当事業年度の特別償却準備金の取崩し					△108		108		—	
前期利益処分による別途積立金の積立						270,000	△270,000		—	
当期純利益							228,140		228,140	
自己株式の取得								△718	△718	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△216	270,000	△106,049	△718	163,015	
平成19年3月31日 残高 (千円)	391,666	374,686	44,700	571	108	2,800,000	347,040	△1,594	3,957,178	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,379	3,835,542
事業年度中の変動額		
前期利益処分による利益配当		△39,637
剰余金の配当		△19,815
前期利益処分による役員賞与		△4,953
前期利益処分による特別償却準備金の取崩し		—
当事業年度の特別償却準備金の取崩し		—
前期利益処分による別途積立金の積立		—
当期純利益		228,140
自己株式の取得		△718
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,668	△11,668
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,668	151,347
平成19年3月31日 残高 (千円)	29,711	3,986,889

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左 (時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。 (一般債権) 貸倒実績率法によっております。 (貸倒懸念債権及び破産更生債権等) 個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. カタログ(見本帳)の会計処理	<p>カタログ(見本帳)の制作費用については、カタログ(見本帳)の使用期間(18ヶ月)にわたり費用計上し、翌事業年度以降の負担分については前払費用で処理しております。</p>	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,914,480千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,986,889千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,313,824千円</p> <p>投資不動産 447,237千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,374,120千円</p> <p>投資不動産 455,091千円</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,339,378千円</p> <p>投資不動産 451,071千円</p>												
<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 571,268千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 742,860千円</p> <hr/> <p>計 1,915,223千円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 561,156千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 736,882千円</p> <hr/> <p>計 1,899,133千円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 555,933千円</p> <p>土地 601,094千円</p> <p>投資不動産 739,385千円</p> <hr/> <p>計 1,896,413千円</p>												
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 141,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 399,306千円</p> <p>長期借入金 107,508千円</p> <hr/> <p>計 647,814千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 235,010千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 163,792千円</p> <p>長期借入金 218,506千円</p> <hr/> <p>計 617,308千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 237,000千円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 291,212千円</p> <p>長期借入金 78,440千円</p> <hr/> <p>計 606,652千円</p>												
<p>3 偶発債務 (債務保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クイン㈱</td> <td>137,500千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>十四山ソーイン㈱</td> <td>60,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,500千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	クイン㈱	137,500千円	借入債務	十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務	計	197,500千円	—	<p>3 —————</p>	<p>3 —————</p>
保証先	金額	内容												
クイン㈱	137,500千円	借入債務												
十四山ソーイン㈱	60,000千円	借入債務												
計	197,500千円	—												
<p>4 受取手形割引高</p> <p>102,369千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>141,666千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>131,118千円</p>												
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>※5 —————</p>												
<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 145,619千円</p> <p>支払手形 285,090千円</p>	<p>※6 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 114,088千円</p> <p>支払手形 257,697千円</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124,481千円</p> <p>支払手形 261,850千円</p>												
<p>※7 —————</p>	<p>※7 連結子会社であるパブリック東員工場㈱に対する売掛金と買掛金については、従来は総額で表示しておりましたが、当期に支払条件を変更したことにより、相殺の要件を満たしたため、当中間会計期間から両者を相殺しております。</p> <p>この結果、従来に比べて売掛金と買掛金がそれぞれ424,602千円減少しております。</p>	<p>※7 —————</p>												
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 120,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,080,000千円</p>	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 330,000千円</p> <hr/> <p>差引額 870,000千円</p>	<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 240,000千円</p> <hr/> <p>差引額 960,000千円</p>												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 795千円 受取配当金 916千円 受取賃貸料 37,743千円 経営指導料 9,000千円 通貨スワップ利益 27,783千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,986千円 手形売却損 1,016千円 社債利息 1,241千円 売上割引 12,895千円 減価償却費 3,837千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 44,590千円 無形固定資産 1,949千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 875千円 受取配当金 1,162千円 受取賃貸料 37,695千円 経営指導料 9,000千円 通貨スワップ利益 19,191千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,089千円 手形売却損 1,571千円 社債利息 2,503千円 売上割引 14,905千円 減価償却費 4,020千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 55,902千円 無形固定資産 1,352千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,699千円 受取配当金 1,036千円 受取賃貸料 75,489千円 経営指導料 18,000千円 通貨スワップ利益 55,660千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,822千円 手形売却損 2,037千円 社債利息 3,293千円 売上割引 26,528千円 減価償却費 7,671千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 102,289千円 無形固定資産 3,932千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	800	750	—	1,550
合計	800	750	—	1,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,550	—	—	1,550
合計	1,550	—	—	1,550

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	800	750	—	1,550
合計	800	750	—	1,550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">その他(工具器具備品)(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 15%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,574</td> <td style="text-align: right;">26,490</td> <td style="text-align: right;">80,064</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,528</td> <td style="text-align: right;">19,873</td> <td style="text-align: right;">49,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">24,045</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> <td style="text-align: right;">30,662</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	53,574	26,490	80,064	減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401	中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">その他(工具器具備品)(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 15%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,836</td> <td style="text-align: right;">9,012</td> <td style="text-align: right;">80,848</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,799</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">24,453</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,036</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">56,394</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	71,836	9,012	80,848	減価償却累計額相当額	18,799	5,653	24,453	中間期末残高相当額	53,036	3,358	56,394	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">その他(工具器具備品)(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 15%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,835</td> <td style="text-align: right;">9,012</td> <td style="text-align: right;">71,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,616</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> <td style="text-align: right;">16,368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,219</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> <td style="text-align: right;">55,478</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	62,835	9,012	71,847	減価償却累計額相当額	11,616	4,752	16,368	期末残高相当額	51,219	4,259	55,478
	その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	53,574	26,490	80,064																																															
減価償却累計額相当額	29,528	19,873	49,401																																															
中間期末残高相当額	24,045	6,617	30,662																																															
	その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	71,836	9,012	80,848																																															
減価償却累計額相当額	18,799	5,653	24,453																																															
中間期末残高相当額	53,036	3,358	56,394																																															
	その他(工具器具備品)(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																															
取得価額相当額	62,835	9,012	71,847																																															
減価償却累計額相当額	11,616	4,752	16,368																																															
期末残高相当額	51,219	4,259	55,478																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,006千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	11,240千円	1年超	19,421千円	合計	30,662千円	支払リース料	8,006千円	減価償却費相当額	8,006千円	同 左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,478千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,875千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>	1年内	14,848千円	1年超	40,630千円	合計	55,478千円	支払リース料	15,875千円	減価償却費相当額	15,875千円																												
1年内	11,240千円																																																	
1年超	19,421千円																																																	
合計	30,662千円																																																	
支払リース料	8,006千円																																																	
減価償却費相当額	8,006千円																																																	
1年内	14,848千円																																																	
1年超	40,630千円																																																	
合計	55,478千円																																																	
支払リース料	15,875千円																																																	
減価償却費相当額	15,875千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	987円75銭	1,036円33銭	1,006円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	31円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	36円63銭 同 左	57円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,914,480	4,107,024	3,986,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,914,480	4,107,024	3,986,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,963	3,963	3,963

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	126,584	145,148	228,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	126,584	145,148	228,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,963	3,963	3,963

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は平成19年9月14日開催の取締役会において、当社全額出資の子会社を設立することを決議し、平成19年10月19日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号：アルティ株式会社</p> <p>(2) 事業内容：業務用家具の販売</p> <p>(3) 資本金：100,000千円</p> <p>(4) 設立の目的：近年、業務用家具市場は価格・品質面において二極化の傾向にあり、高級家具への需要が拡大するなか、欧米のライフスタイルやモジュールをベースにデザインされた輸入家具だけでは、日本のライフスタイルに必ずしもマッチしていない部分もあり、当社は、高級家具を取り扱う国産オリジナルブランドとしての新ブランド「a r t i (アルティ)」を立ち上げ、お客様のニーズにきめ細かくお応えすることを目的とし、販売子会社を設立することといたしました。</p>	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 19,815千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年9月14日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月19日東海財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

パブリック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパブリック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パブリック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。